



2023年3月31日

各 位

会社名 株式会社ハークスレイ  
代表者名 代表取締役会長兼社長 青木 達也  
(コード番号：7561 東証プライム市場)  
問合わせ先 管 理 本 部 長 中野 雅哉  
T E L 0 6 ( 6 3 7 6 ) 8 0 8 8

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は2021年12月28日に、『新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書』を提出、開示を行っております。

2022年12月末時点における計画の進捗状況につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 上場維持基準の適合状況

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は以下のとおりとなっており、移行基準日時点で不適合であった「1日平均売買代金」を充たしました。

しかしながら、通株式比率、流通株式時価総額はその基準を充たしておりません。このため当社は、2026年3月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 状況	2021年6月30日 (移行基準日時点)	31,824 単位	30.0 億円	28.8%	0.097 億円
	2022年12月末日	60,168 単位※1	35.9 億円※1	27.3%※1	0.3 億円※2
プライム上場維持基準		20,000 単位	100.0 億円	35.0%	0.2 億円
適合状況		適合	不適合	不適合	適合

※1 2022年12月末時点の株券等の分布状況をもとに当社が試算を行ったものです。

流通株式時価総額は、2022年12月末日以前3か月間の東京証券取引所の売買立会における最終価格の平均値を使用して試算しております。

※2 2023年1月11日に東京証券取引所より通知された「上場維持基準（売買代金基準）への適合状況について」を基に記載しております。

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月28日に公表いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取り組みの方針を定めました。

当社では、2026年3月末までにプライム市場上場維持基準達成のための計画は着実に進捗していると評価しております。

### 【取組み内容】

#### ① 中期経営計画の実行による業容拡大

当社は、2021年6月2日に2026年度を最終年度とする「中期経営計画 Resilient 2021」を公表いたしました。本計画は、「コロナ後の不透明な未来を見据え、グループ内の事業の複数化を進め、併せてそれぞれの事業の自立化を促進し、多様性、環境適応性及び成長性を兼ね備えた自己変革型企業群の完成を目指す」という目標達成に向けて、行動目標、数値目標の設定を行っております。

本計画に基づき、既存事業の効率化と成長事業・新規事業への積極的投資でグループ全体の成長持続、ビジョン「自己変革型企業群」構築の一環として、2022年12月に、稲葉ピーナツ株式会社、株式会社谷貝食品、株式会社アイファクトリーの株式取得を行いました。

不透明さを増す未来において新しい価値創造を続けていくために、環境適応能力と成長性を兼ね備えた事業連合体を目指しており、「グループ拡大による多事業化」、「環境・市場対応力」、「経営人材の多様化」を通してその実現に努めております。

<2022年10月31日 稲葉ピーナツ株式会社及び株式会社アイファクトリーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ>

<https://www.hurxley.co.jp/news-irstock/2022/20221031.pdf>

#### ② IR活動によるグループ現状と成長分野の周知徹底

IRの強化を通じた市場認知度の向上

- ・ 決算短信に合わせ決算説明資料の開示（2022年3月通期決算より、中間及び通期決算）
- ・ 英文開示（招集通知、決算短信）（2022年3月通期決算より）
- ・ 機関投資家との1on1ミーティング（WEB含む）  
2022年4月～12月 19回（参考：2021年度4回）

#### ③ 流通株式比率拡大のための資本政策

- ・ 既存事業法人の所有株縮減  
保険会社、その他事業法人等が所有する株式の縮減施策を行ってまいります
- ・ 自己株式の長期的かつ計画的な活用  
M&Aやその他施策にて自己株式の長期的かつ計画的な活用を進めてまいります

#### ④ IR活動・ガバナンス・サステナビリティ取組強化で幅広い投資の誘引

- ・ 指名・報酬委員会設置（2023年1月17日）
- ・ サステナビリティ委員会設置（2023年1月17日）

## 3. 今後の見通し

計画に基づく各種取り組みもあり、2022年12月末時点における「1日平均売買代金」は、プライム市場の上場基準を充たすことができました。

引き続き各種施策の実施を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組み、プライム市場の上場維持基準への適合を図ってまいります。

以上